

## 職業実践専門課程等の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																				
日本電子専門学校	昭和51年9月10日	杉浦 敦司	〒169-8522 (住所) 東京都新宿区百人町一丁目25番4号 (電話) 03-3363-7761																				
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																				
学校法人電子学園	昭和38年12月17日	多 忠貴	〒169-8522 (住所) 東京都新宿区百人町一丁目25番4号 (電話) 03-3363-7761																				
分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度																		
工業	工業専門課程	情報システム開発科	平成25(2013)年度	-	平成26(2014)年度																		
学科の目的	情報システム開発企業と連携し、業界のニーズや最新の技術動向、プロジェクトマネジメントなどを学ばせることにより、実務に即したシステム開発の実装技術と全工程を管理する能力を持ったエンジニアの育成をする。																						
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	【取得可能な資格】 情報処理技術者能力認定試験2級／基本情報技術者／応用情報技術者／Oracle Java Bronze 【在学の状況】 令和6年4月1日時点において、在学者156名(令和6年4月1日入学者を含む) 令和7年3月31時点において、在学者146名(令和7年3月31卒業者を含む)																						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験																	
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入	1,740 単位時間	960 単位時間	0 単位時間	960 単位時間																	
			単位	単位	単位	単位																	
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)	留学生割合(B/A)		中退率																		
160 人	153 人	54 人	35 %		6 %																		
就職等の状況	■卒業者数(C)	76 人																					
	■就職希望者数(D)	74 人																					
	■就職者数(E)	73 人																					
	■地元就職者数(F)	73 人																					
	■就職率(E/D)	99 %																					
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)	100 %																					
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)	96 %																					
■進学者数	1 人																						
■その他	就職指導の体制は、キャリアセンターが、業界の求人獲得に努め、合同企業説明会や校内入社試験を実施している。各クラス担当のキャリアセンターとクラス担任を中心とした、組織的な学生指導体制による就職指導を行っている。 (令和6年度卒業生に関する令和7年5月1日時点の情報) ■主な就職先、業界等 (令和6年度卒業生) 株式会社日立ソリューションズ、株式会社インフォマート、株式会社セラク、株式会社エクサ、等 システム開発業界、IT業界																						
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価:有 ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体: 特定非営利活動法人 職業教育評価機構 受審年月: 令和5年3月31日 評価結果を掲載したホームページURL <a href="https://www.jeo.ac.jp/school-outline/disclose/third-party-evaluation/">https://www.jeo.ac.jp/school-outline/disclose/third-party-evaluation/</a>																						
当該学科のホームページURL	<a href="https://www.jec.ac.jp/course/it/jy/">https://www.jec.ac.jp/course/it/jy/</a>																						
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定)																						
	<table border="1"> <tr> <td>総授業時数</td> <td>1,920 単位時間</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td> <td>60 単位時間</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td> <td>0 単位時間</td> </tr> <tr> <td>うち必修授業時数</td> <td>1,740 単位時間</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td> <td>60 单位時間</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td> <td>0 単位時間</td> </tr> <tr> <td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td> <td>0 単位時間</td> </tr> </table>						総授業時数	1,920 単位時間	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	60 単位時間	うち企業等と連携した演習の授業時数	0 単位時間	うち必修授業時数	1,740 単位時間	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	60 单位時間	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	0 単位時間	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位時間			
	総授業時数	1,920 単位時間																					
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	60 単位時間																					
	うち企業等と連携した演習の授業時数	0 単位時間																					
	うち必修授業時数	1,740 単位時間																					
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	60 单位時間																					
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	0 単位時間																					
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位時間																					
	(B: 単位数による算定)																						
<table border="1"> <tr> <td>総授業時数</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>うち必修授業時数</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td> <td>単位</td> </tr> </table>						総授業時数	単位	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位	うち企業等と連携した演習の授業時数	単位	うち必修授業時数	単位	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位				
総授業時数	単位																						
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位																						
うち企業等と連携した演習の授業時数	単位																						
うち必修授業時数	単位																						
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位																						
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位																						
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位																						
<table border="1"> <tr> <td>① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを算出しして六年以上となる者</td> <td>(専修学校設置基準第41条第1項第1号)</td> <td>2 人</td> </tr> <tr> <td>② 学士の学位を有する者等</td> <td>(専修学校設置基準第41条第1項第2号)</td> <td>2 人</td> </tr> <tr> <td>③ 高等学校教諭等経験者</td> <td>(専修学校設置基準第41条第1項第3号)</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>④ 修士の学位又は専門職学位</td> <td>(専修学校設置基準第41条第1項第4号)</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>⑤ その他</td> <td>(専修学校設置基準第41条第1項第5号)</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>5 人</td> </tr> </table>						① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを算出しして六年以上となる者	(専修学校設置基準第41条第1項第1号)	2 人	② 学士の学位を有する者等	(専修学校設置基準第41条第1項第2号)	2 人	③ 高等学校教諭等経験者	(専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0 人	④ 修士の学位又は専門職学位	(専修学校設置基準第41条第1項第4号)	1 人	⑤ その他	(専修学校設置基準第41条第1項第5号)	0 人	計		5 人
① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを算出しして六年以上となる者	(専修学校設置基準第41条第1項第1号)	2 人																					
② 学士の学位を有する者等	(専修学校設置基準第41条第1項第2号)	2 人																					
③ 高等学校教諭等経験者	(専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0 人																					
④ 修士の学位又は専門職学位	(専修学校設置基準第41条第1項第4号)	1 人																					
⑤ その他	(専修学校設置基準第41条第1項第5号)	0 人																					
計		5 人																					
<table border="1"> <tr> <td>上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数</td> <td>5 人</td> </tr> </table>						上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数	5 人																
上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数	5 人																						

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1) 教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

教育課程編成委員会は、卒業生の就業先の業界における人材の専門性に関する動向、国または地域の産業振興の方針性、新産業の成長に伴い新たに必要となる実務に関する知識、技術、技能などを十分に把握、分析した上で、本校の専門課程の教育を施すにふさわしい授業科目の開設または授業内容・方法の改善・工夫等を行うなど、専攻分野に関する企業、関係施設、関係団体等の要請等を十分に活かしつつ実践的かつ専門的な職業教育を主体的に実施するための検討課題を協議・検討することを基本方針とする。

(2) 教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育の管理部署(教育部、教務部)と各学科に対して中立的な位置付けとし、実践的な教育を行うために、経営や教育現場からの制約を受けない自由な検討が行えるものとする。

尚、教育課程の編成については、以下の過程に基づいて決定する。

- ① 学科教員により、今後の教育課程について検討し改善案を作成する。
- ② 教育課程編成委員会にて、学科からの改善案について各委員の専門的知見に基づく意見を伺う。
- ③ 教育課程編成委員会での意見を踏まえ、学科長及び教育部長を中心に最終案を作成し、校長の決済で決定する。

- ④ 次の教育課程編成委員会にて、最終決定した教育課程を各委員へ報告する。

上記の教育課程を決定する過程については、学校関係者評価委員会においても報告・評価の対象とする。

(3) 教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年5月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
成井 弦	LPI-Japan(エルピー・アイ・ジャパン)	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	①
松島 太	株式会社エンリンクテクノロジー	令和7年5月1日～ 令和9年3月31日(2年)	③
杉浦 敦司	日本電子専門学校 校長	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	
大川 晃一	日本電子専門学校 エンジニア教育 部長	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	
高橋 陽介	日本電子専門学校 学事部 部長	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	
井上 直樹	日本電子専門学校 キャリアセンター センター長	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	
柳橋宏樹	日本電子専門学校 情報システム開発科 学科長	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「-」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4) 教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

委員会は、原則として学期の切り替え時期(9月)及び、年度末(3月)の年2回は、必ず開催する。また、業界動向の変化や学科の状況等により、必要性に応じて適宜開催する。

(開催日時(実績))

第1回 令和6年9月5日 14:00～16:00 開催

第2回 令和7年3月13日 14:00～16:00 開催

## (5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

【議題1】SQL、DB設計の学習項目について、従来のRDBMSだけでなくNoSQL導入を導入することについて

【意見】

- ・学習としては正規化の知識が前提としてあるため、学校では継続してRDBを学習するのが良いと考える。
- ・業務用システムの業界ではRDBが基本となっているが速度を求めるところについてはNoSQLを使うケースもある
- ・今後は分散型DBになると考えており大規模なデータに対するChatGPTのRAGのような技術に注目しておくとよい

【活用】

RDBMSを前提としたカリキュラムをベースとし、必要に応じてNoSQLを利用することを検討している

【議題2】生成AI利用のガイドライン制定について

【意見】

- ・学校では生成AIと著作権に関する学習も必要
- ・生成AIを積極的に活用するような授業を設けることも良いと考える

【活用】

学科の生成AI利用のガイドラインを定め、入学時のオリエンテーションにて説明をした

## 2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

### (1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

システム開発の全工程を管理できるシステムエンジニアを育成するため、情報システム開発企業と連携し、Java言語を使ったプログラミング手法や、チーム開発のマネジメントに関わる指導を受け、最新の技術を身に付けることを基本方針とする。

### (2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

現場でプロジェクトマネジメント業務に携わっているエンジニアより、Javaでのデータベースを利用したシステムの構築手法を学び、オブジェクト指向設計の流れを指導していただいた後、模擬システムの発注を受けグループでの開発を行う。各グループにはスケジュール管理を徹底し、チームマネジメントに必要な技能、知識の習得を目指す。また、作成したシステム・スケジュール・設計書についてレビューを通して指導を行い、最後は作品評価を行う。

### (3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等
オブジェクト指向設計	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当  オブジェクト指向設計に必要な知識と技術を、表記法としてUMLを使用して学習する。開発のプロセスとモデリングの種類、モデリングの技法をUMLの表記法とともに学習します。システムの中のオブジェクトを明確にし、クラスとして表現するなど演習する。	株式会社システムピース

## 3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

### (1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

学校関係者評価委員会の分野別分科会、ならびに教育課程編成委員会の意見や検討内容の他、情報システム開発業界の動向をもとに、現在教員に不足している知識、技術、技能に関する研修や、教育的資質に関する研修を教員研修規定に則って実施する。

これまでには、情報システム開発業界ならびにITに特化した企業が主催する研修に参加していたが、今後は更に連携する情報システム開発企業や団体から講師を招き、最新の技術・知識を習得するための研修を計画・受講し、授業への展開やオリジナル教材等にも反映させることを基本方針とする。

### (2)研修等の実績

#### ①専攻分野における実務に関する研修等

研修名： C#で最初に身に着けるべき30の文法	連携企業等： 株式会社ベネッセコーポレーション
期間： 令和6年7月29・30・31日	対象： 学科教員
内容 C#のクラス、インスタンス、インターフェース、抽象クラスなどの基本文法について学習する	
研修名： 団プリケーション方式設計	連携企業等： NECビジネスインテリジェンス株式会社
期間： 令和6年9月2・3日	対象： 学科教員
内容 アプリケーション方式を検討・設計する上での勘所を学習する	

研修名:	さわってみよう Figma & UI/UXデザイン	連携企業等:	株式会社ベネッセコーポレーション
期間:	令和6年8月～11月	対象:	学科教員
内容	Webサイトやモバイルアプリの UI/UX をデザインできるツールである「Figma」の操作を学習する		
研修名:	システム要件定義と基本設計(実践ワークで理解する上流工程の進め方)	連携企業等:	株式会社ベネッセコーポレーション
期間:	令和7年3月24日～31日	対象:	学科教員
内容	要件定義と基本設計の体系的なスキルを身に付ける		
<b>(2)指導力の修得・向上のための研修等</b>			
研修名:	「教授法研修」	連携企業等:	株式会社ビーフォーシー
期間:	令和6年8月7・9日	対象:	新人教員
内容	教授する際に必要なスキル項目に沿って、対人スキルとして「話法」のスキルを身に付け、教授法の重要性を理解する。		
研修名:	「インストラクショナルデザイン研修」	連携企業等:	株式会社ウチダ人材開発センタ
期間:	令和6年8月20日	対象:	新人教員
内容	授業を実施する上で、その前提となる授業設計等に関する知識を体系的に学ぶ。科目内容の見直しやシラバス作成における授業設計に関する知識技能を修得する。		
研修名:	「中退者を出さない基盤づくりノウハウ」	連携企業等:	株式会社Weness
期間:	令和6年8月29日	対象:	全教員
内容	『教員が疲弊しない』中退防止法を考察する。		
研修名:	「高校生を取り巻く入試環境とこれからの入学生に求められる学生指導とは」	連携企業等:	専門学校コンソーシアムTokyo
期間:	令和6年9月19日	対象:	全教員
内容	データから見る入試環境と専門学校進学者層への影響と新入生の実態と効果的な指導を理解する。		
研修名:	令和6年度人権教育研修「発達障害を持つ子どもへの対応方法と保護者アプローチ」	連携企業等:	公益財団法人東京都私学財団
期間:	令和6年12月24日	対象:	学科教員
内容	学校現場における発達障害を持つ子どもたちへの具体的な対応方法及びその保護者へのアプローチの仕方を学ぶ		
<b>(3)研修等の計画</b>			
<b>①専攻分野における実務に関する研修等</b>			
研修名:	Hyper-Vの構成と管理基礎	連携企業等:	トレノケート
期間:	未定	対象:	学科教員
内容	Windows Server のサーバー仮想化機能 Hyper-V の構成と管理について学習する		
研修名:	ビジネス要件分析・基本設計・詳細設計をやり抜く実践ワーク講座	連携企業等:	株式会社ベネッセコーポレーション
期間:	令和7年8月	対象:	学科教員
内容	実践的なワークを通じて「ビジネス要件分析・基本設計・詳細設計」の手法を習得する		
研修名:	超Vue.js完全ガイド2024	連携企業等:	株式会社ベネッセコーポレーション
期間:	未定	対象:	学科教員
内容	Vue.js、VueRouter、Pinia、TypeScriptを使った開発手法について学ぶ		
<b>②指導力の修得・向上のための研修等</b>			
研修名:	「教授法研修」	連携企業等:	株式会社ビーフォーシー
期間:	令和7年8月20・22日	対象:	新人教員
内容	教授する際に必要なスキル項目に沿って、対人スキルとして「話法」のスキルを身に付け、教授法の重要性を理解する。		

研修名：	「インストラクショナルデザイン研修」	連携企業等：	株式会社ウチダ人材開発センター
期間：	令和7年8月8日	対象：	新人教員
内容	授業を実施する上で、その前提となる授業設計等に関する知識を体系的に学ぶ。科目内容の見直しやシラバス作成における授業設計に関する知識技能を修得する。		
研修名：	「卒業生調査の分析結果」	連携企業等：	株式会社応用社会心理学研究所
期間：	令和7年8月28日	対象：	全教職員
内容	卒業生調査の分析結果から、本校の課題を明らかにすると共に対策を検討する。		
研修名：	学校教育法等の改正に伴う各専修学校における対応	連携企業等：	専門学校コンソーシアムTokyo
期間：	令和7年9月18日	対象：	全教職員
内容	令和8年4月施行の学校教育法の改正ポイントを理解する。		

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

#### (1)学校関係者評価の基本方針

本校では、卒業生、保護者、高等学校教員、地域住民、IT分野関連団体・情報システム開発企業等、本校の関係者を評価委員として、学校関係者評価委員会(以下、評価委員会という)を組織する。評価委員会では、本校の自己評価報告書にもとづき、学校の運営状況や情報システム開発科の教育状況、目標達成度、進路の状況、卒業生の産業界での活躍等、教育活動に関する自己評価結果を報告する。評価委員より、自己評価結果の評価をうけ、自己評価結果の妥当性・客観性・透明性を高めるとともに、情報システム開発科への理解促進や連携協力による今後の運営や教育の改善等を図ることを基本方針とする。

#### (2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	理念・目的・育成人材像の周知、職業教育の特色、将来構想、学科教育目標
(2)学校運営	運営方針、事業計画、組織・意思決定機能、人事規程、教育活動の成果公開、情報システム化
(3)教育活動	教育目標・教育人材像、教育達成レベル、実践的なカリキュラム、業界関連科目目標、キャリア教育、授業評価、職業教育、教員確保・育成、成績・単位基準、資格指導体制
(4)学修成果	就職率、資格取得、ドロップアウト対策、卒業生・在校生の活躍、キャリア形成と教育改善
(5)学生支援	就職指導体制、学生相談体制、学費支援体制、学生生活・健康管理、課外活動支援、父母会、卒業生支援、関連分野と業界関係
(6)教育環境	施設設備環境の維持・向上、学外実習・インターンシップ・海外研修体制、防災訓練
(7)学生の受け入れ募集	学生募集活動、教育成果の公表、入学選考、学納金、資格・就職情報公開
(8)財務	中・長期財務計画、予算・決算・収支計画、定期的な会計監査、事業(財務)情報公開
(9)法令等の遵守	法令・設置基準の遵守、個人情報保護、自己点検・評価、自己評価・第三者評価の公開
(10)社会貢献・地域貢献	学校施設の教育資源の貢献、学生ボランティア活動支援
(11)国際交流	留学生の受け入れ戦略、留学生の在籍管理と手続き、留学生の学修・生活支援体制、学習成果の発表

※(10)及び(11)については任意記載。

#### (3)学校関係者評価結果の活用状況

コロナ禍後に退学率が上昇したことに対して、組織的な対応の必要性について意見を頂いた。コロナ禍により日常のコミュニケーション機会が失われたことが理由の一つと考えられることから、令和6年度は次の取組みを行った。

外部講師を招き、「中退者を出さない基盤づくりノウハウ」というテーマで、組織的な学生対応に関する全体研修会を実施した。また、キャリアセンターを中心に個別対応の充実を図り、個別面談の機会を増やす取組みを行った。結果として、前年よりも学校全体の退学率の低減に繋げることができた。

## (4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和7年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
鈴木 周祐	株式会社スタジオぴえろ	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	企業
後藤 宗亮	株式会社ファンコーポレーション	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	企業
木下 幸弘	株式会社ジェイスリー	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	企業
渡邊 登	合同会社ワタナベ技研	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	企業
佐々木 伸彦	ストーンビートセキュリティ株式会社	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	企業
伊藤 好宏	JTP株式会社	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	企業
舟山 大器	一般社団法人 日本PVプランナー協会	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	職能団体
宮内 舞	CG-ARTS 公益財団法人画像情報教育振興協会	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	職能団体
満岡 秀一	一般社団法人 IT職業能力支援機構	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	職能団体
中野 正	一般社団法人ソフトウェア協会	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	職能団体
米井 翔	一般社団法人組込みシステム技術協会	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	職能団体
西郷 直紀	東京商工会議所新宿支部	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	職能団体
品田 健	聖徳学園中学・高等学校	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	高校教員等
横田 えりか	株式会社ウィザス	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	高校教員等
亀田 亜矢子	東京ギャラクシー日本語学校	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	日本語学校
谷 伸城	株式会社アプリケーションプロダクト	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	卒業生
大曾根 良孝		令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	卒業生
原田 譲義	百人町西町会	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	地域住民
高橋 美登里		令和5年5月1日～ 令和8年3月31日(3年)	父母
岸本 美香		令和5年5月1日～ 令和8年3月31日(3年)	父母
岡本 忠司		令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	父母
田野 滋子		令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	父母
森 清子		令和7年4月1日～ 令和10年3月31日(3年)	父母
下園 紗月		令和6年4月1日～ 令和9年3月31日(3年)	在学生
森下 晴紀		令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	在学生
岩永 礼矢		令和6年4月1日～ 令和9年3月31日(3年)	在学生
伊藤 凜		令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	在学生
小倉 昊太朗		令和7年4月1日～ 令和10年3月31日(3年)	在学生
葛巻 沙織		令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	在学生
埜村 萌花		令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	在学生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

## (5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( ))

URL: <https://www.jec.ac.jp/school-outline/disclose/stakeholder-assessment/>

公表時期:毎年10月1日に更新

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

理念・育成人材像といった教育的目標から施設設備・財務状況といった学校運営に至るまでの情報をホームページや入学案内書などの冊子に掲載するとともに、情報システム開発科の教育成果発表として、学園祭での学科出展を行う。また、ホームページ上の学科ニュースで学科の取り組みを広く公開する。これらを通して、在校生・保護者、高等学校、卒業生が活躍する企業・業界、学校近隣の住民など、関係者の理解を深め、連携及び協力の促進に資するために、積極的に情報を提供することを基本方針とする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	本校について、教育理念、校長名、沿革
(2)各学科等の教育	学科紹介、カリキュラム、時間割
(3)教職員	組織図、教職員人数
(4)キャリア教育・実践的職業教育	教育の仕組み、キャリア教育、産学連携
(5)様々な教育活動・教育環境	学校行事、エクステンションプログラム、施設
(6)学生の生活支援	就職サポート、学生寮
(7)学生納付金・修学支援	学費サポート、納付金・時期、独自の奨学金制度
(8)学校の財務	貸借対照表、資金収支計算書、事業活動収支計算書
(9)学校評価	自己点検評価、学校関係者評価、第三者評価
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( ))

URL: <https://www.jec.ac.jp/>

公表時期: 每年4月に更新

**授業科目等の概要**

(工業専門課程 情報システム開発科) 令和7年度												
必修	分類		授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法		場所	教員	企業等との連携
	選択必修	自由選択						講義	演習			
1 ○			ソフトウェア	情報処理技術者試験制度における「基本情報技術者」試験対策として、ハードウェアを多様な目的に活用する手段であるソフトウェアの体系と種類、オペレーティングシステムの役割と機能などについて学習します。また、システム戦略やデータベースの初步についても合わせて学習します。	1 前	30		○		○	○	
2 ○			ハードウェア	情報処理技術者試験制度における「基本情報技術者」試験対策として、コンピュータの基本的な構成要素とCPUやメモリ動作原理、コンピュータ内部でのデータ表現、補助記憶装置の種類や特徴などを学習します。また、ネットワークの初步についてもあわせて学習します。	1 前	60		○		○	○	
3 ○			I Tストラテジ&I TMネジメント	情報処理技術者試験制度における「基本情報技術者」試験対策として、企業の経営戦略・システム戦略等のITストラテジ分野やプロジェクト管理等のITマネジメント分野の技術を学習します。	1 前	60		○		○	○	
4 ○			セキュリティ	情報処理技術者試験制度における「基本情報技術者」試験対策として、アクセス制御、暗号化制御、外部からの侵入検出と防御などの情報セキュリティの概念について学習します。情報処理に必要な基数変換や、論理演算、集合なども合わせて学習します。	1 前	60		○		○	○	
5 ○			アルゴリズム	プログラミングに必要な論理的手順の考え方を学習します。コンピュータで利用できる基本機能は限られています。課題を解決するために基本機能をどのように組み上げればよいか、定石も含め、自分自身で考えを組み立てられる力をつけることを目指します。	1 前	120		○		△	○	○
6 ○			HTML	2年次の科目、Webアプリケーションにおいてユーザインタフェースの役割を果たすのにHTMLが使われます。そこで使用されるHTMLの機能を学習します。なかでも、Webサーバとデータのやり取りを実現する方法を重点的に学習します。	1 後	30				○	○	○
7 ○			ネットワーク	通信ネットワークの役割、機能および基礎技術に関する基本的知識、およびLANの基礎技術やインターネットの仕組みなどを学習し、特にアプリケーションに関連するネットワーク上位層の機能を修得することに努めます。また、Webシステムを構築する上でセキュリティ対策についても学習します。	1 後	30		○		○	○	

8	○		CSS & JavaScript	Webシステムを構築するにあたり、従来の静的な表現では補完できない処理機能を解決するスクリプト言語について学習します。また、スクリプト言語を使い、Webページを操作するためのCSSの理解を深めます。卒業制作で作成するシステムのインターフェース部への導入を目指します。	2 前	30				○	○	○		
9		○	Linux サーバ構築	Webサーバとしてよく使われ、Windowsとはまったく異なった設計思想をもつオープンソースのオペレーティングシステムであるLinuxについて、実習を通じて学習する。基本操作などを実習するなかでOSの特徴を知る。	2 後	30				○	○	○		
10	○		Java基礎	Webサーバとしてよく使われ、Windowsとはまったく異なった設計思想をもつオープンソースのオペレーティングシステムであるLinuxについて、実習を通じて学習する。基本操作などを実習するなかでOSの特徴を知る。	1 後	150	○	△	○	△	○	○		
11	○		Java応用	これまで学習してきたJavaのプログラミング技術をもとに、マルチスレッドプログラミング、ファイル入出力技法、ネットワーク接続プログラムなどのプログラミング技術を修得します。	2 後	60	△		○	○	○			
12	○		サーバサイドJava	Webシステムの開発を通して、JSPやサーブレットのプログラミングやオブジェクト設計技術を修得します。また、MVCの設計モデルを理解し、高度な技術修得を目標とします。	2 前	90	△		○	○	○			
13		○	VBA	VBAとは、Microsoftのアプリケーション独自のマクロ言語用に作られたプログラミング言語です。WordやExcelをはじめとするOfficeのアプリケーションで利用できるもので、定型業務を効率化することができます。この手法を学び、実務で利用できるビジネスリテラシーを修得します。	2 後	30			○	○	○			
14		○	モバイルアプリ開発	スマートフォンアプリケーション開発を行います。ガジェットなどの小規模で、比較的簡単なアプリケーションの開発を通して、ボタンやキー操作などのイベント処理を学習します。	2 後	30			○	○	○			
15	○		Webプログラミング	Webアプリケーションの開発技術について、PHPを用いて学習します。また、静的なWebページではなく、対話的なWebページを表示する技術などを学習します。その際、必要となるデータベース操作の連携技術も学習します。	2 前	90	△		○	○	○			
16		○	Python	AIやデータサイエンス分野をはじめとして様々な分野で活用されているプログラミング言語Pythonについて、基本的な文法と応用事例について学習します。	2 後	30	○		○	○	○			

17	○	システム設計Ⅰ	情報処理技術者試験制度における「基本情報技術者」試験対策として、情報システムの設計・開発の手順およびシステムの計画、設計、開発、テストおよび運用までの各工程での作業と、そこで用いられる手法について学習します。	1 前	30	○		○	○		
18	○	システム設計Ⅱ	「システム設計Ⅰ」で学習したシステムの計画、設計、開発に関する知識を、演習などを通じて確実なものにします。特にシステム開発における外部設計までの上流工程で使用される様々な技法を、自在に駆使できることを目指します。	1 後	60	○		○	○		
19	○	システム分析 設計演習	「システム設計Ⅰ、Ⅱ」で学習した内容をもとに、特にシステムの業務分析、要求仕様策定を重点にケーススタディ方式で演習・実習します。ユーザインターフェースなど設計に必要な様々な事柄に関しても学習します。	2 前	60	△	○	○	○		
20	○	オブジェクト 指向設計	オブジェクト指向設計に必要な知識と技術を、表記法としてUMLを使用して学習します。開発のプロセスとモデリングの種類、モデリングの技法をUMLの表記法とともに学習します。システムの中のオブジェクトを明確にし、クラスとして表現するなど演習します。	2 前	60	△	○	○	○	○	
21	○	S Q L	情報処理技術者試験制度における「基本情報技術者」試験対策として、データベースを操作する言語であるSQL、正規化、トランザクション、障害回復の概要について学習します。	1 前	30	△	○	○	○		
22	○	データベース 設計	実務や卒業制作においてデータベースを自在に操作できることを目的とし、SQLを用いたテーブルの作成、検索および更新方法を、実習を通じて学習します。また、設計技法として正規化技法、リレーションナルデータベース設計やコード設計について学びます。	1 後	60	○	△	○	○		
23	○	データベース 設計演習	データベース設計についてケーススタディを通じて演習を行い、大規模データ管理の実装を想定したデータベース設計の基本概念を学習します。	2 前	30	△	○	○	○		
24	○	先端 I T 技術	ソフトウェア開発にまつわる様々なトピック、ソフトウェア開発の過程、テスト技法、クラウドコンピューティング、ビッグデータの活用などに関して学習します。2年次後期に実施する卒業制作と連動して、ソフトウェア開発工程全体を見渡します。	2 後	60	△	○	○	○		
25	○	I T エキス パートゼミ	学生自身がテーマを設定し、研究・開発し、論文にまとめます。研究対象に選ぶテーマは、学生個人が興味をもっている技術や就職内定先で使用する技術など自由に設定します。そのテーマに関して基本的に自力で研究し、調べる能力をつけます。	2 後	60		○	○	○		

26	○		資格対策言語	基本情報技術者の科目B試験で出題される疑似言語は、実際のプログラミング言語を模擬して作られています。本科目では、実際のプログラミング言語によるプログラミング手法を学ぶ事で、擬似言語への更なる理解を深めます。	1 前	60	○	△	○	○		
27	○		資格対策講座Ⅰ	基本情報技術者試験の合格を目指し、受験直前の対策を実施します。また、試験後は試験の結果により、基本情報技術者試験対策と応用情報技術者試験対策に分かれ対策を実施します。	1 後	30	○		○	○		
28		○	資格対策講座Ⅱ	基本情報技術者試験や、応用情報技術者試験、ベンダ資格試験の対策を実施します。就職活動や就職後に役立つ資格の取得を目指して学習します。	2 前	30	○		○	○		
29	○		資格対策集中講座Ⅰ	主に1年次夏季休暇時に行う集中授業です。情報処理技術者試験は1日試験で、時間配分が難しい試験です。1日かけた模擬試験を中心とした内容で練習することで、本試験をスムーズに受験できることを目的とします。	1 前	15	○		○	○		
30	○		資格対策集中講座Ⅱ	主に2年次春季休暇時に行う集中授業です。1日かけた模擬試験を中心とし、解説・類似問題の演習を繰り返すことで、合格に向けた最後の調整を行います。	2 前	15	○		○	○		
31	○		資格対策言語講座Ⅰ	前期に学習したプログラミング技術をもとに、基本情報技術者試験科目B問題に向けた試験対策をさらに進めます。演習問題を中心に学習し、より一層の解答力アップを目指します。	1 後	30	○		○	○		
32	○		資格対策言語講座Ⅱ	2年次の基本情報技術者、科目B試験に向けた試験対策をおこないます。特に言語問題にターゲットを絞り、演習問題を繰り返し解くことで、解答力アップを目指します。また、OracleJava等のベンダ資格の対策授業も実施します。	2 前	30	○		○	○		
33	○		資格対策総合演習	情報処理技術者の資格取得を目指して学習します。特に直近に学習したハードウェア、ソフトウェア、システム設計等の知識を定着するため、午前試験の問題演習を中心に行い、様々なパターンの問題に慣れる授業です。	1 前	30	○		○	○		
34		○	高度資格対策ゼミ	学生自身が目標となる資格を設定し、就職活動や就職後に役立つ資格の取得を目指して学習します。特に応用情報技術者試験以上の高度試験や、ベンダ資格試験の受験対策を実施します。	2 後	60			○	○	○	
35	○		卒業制作	企業の根幹を担う業務システムを、グループ作業で開発します。その際、Webアプリケーションを利用します。システムの計画、設計、開発および運用までの全工程を体験し、設計書類をレポートにまとめます。構築対象システムは、学生自身が設定します。	2 後	180	△		○	○	○	

36	○		就職活動リテラシー	就職活動で必ず行われる書類審査や面接などに備え、万全の準備を行うワークショップです。ワークシートやグループワークを利用した体験型学習で、楽しみながら就職活動の準備を行います。	1 後	30		○			○		○
37	○		プレゼンテーション技法	論理的な流れで発表資料をまとめることができるように学習します。特定のテーマについて調査やインタビューを行い、プレゼンテーションソフトを用いて、主張したい内容がはっきりとわかるように資料を作成する技能を身に付けます。	2 前	30				○	○		○
合計				37	科目	1920	単位	(単位時間)					

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件 :	試験、提出課題、平常点を加味した成績評価において、全ての科目で「可」以上	1学年の学期区分	2期
履修方法 :	学科・クラス毎に定められた時間割に則って履修する。	1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。